

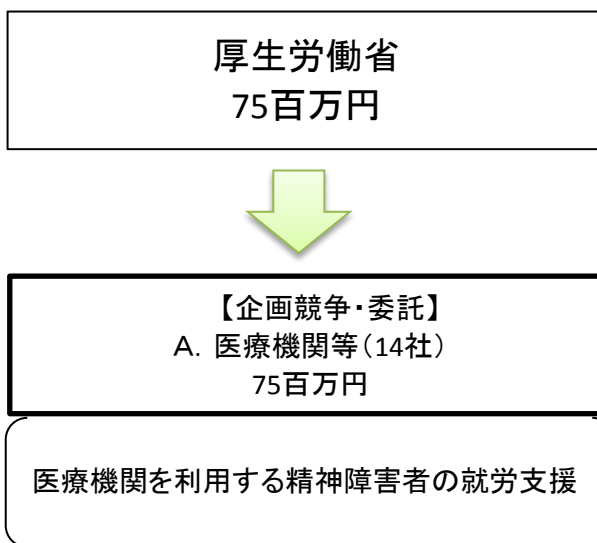
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 畑 俊一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、精神疾患患者の地域移行が進む中で、就労意欲のある精神障害者が増加しているが、雇用への移行を促進するためには、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うことが重要であることから、より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する								
事業概要(5行程度以内。別添可)	就労意欲のある精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関又は医療機関に対して就労支援のノウハウを提供する社会福祉法人等に委託し、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	50	84	10			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	50	84	10	0		
	執行額		-	46	75				
執行率(%)		-	92%	89%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	-	-	成果実績		-	-	-		
	-	-	目標値		-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの開催回数。3回以上	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの開催回数。	実績		-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	モデル事業実施機関数			活動実績	団体	-	10	14	
				当初見込み	団体	-	10	15	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X / Y			単位当たりコスト	円	-	4,600,000	5,357,143	10,000,000
	X:「執行額」 Y:「モデル事業実施機関数」			計算式	X/Y	-	46百万円/10団体	75百万円/14団体	10百万円/1団体
予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託費	10							
	計	10	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（平成22年6月閣議決定）」（精神障害者の雇用義務化・職場における合理的配慮の提供の確保等）に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により医療機関等に委託し、事業を実施	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療機関への就労支援担当者の配置等の必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	事業に必要な経費を精査すること等により、執行額が予算額を下回ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関等に委託して実施するものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施団体から提出のあった事業実績報告書を検証し、精神障害者に対する就労支援に活用する予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、14団体で実施し、事例収集を行うことができた。精神障害者の雇用への移行を促進するためには、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うことが重要であり、本事業はより効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために実施する事業であることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業であるが、今後は事業の成果をより広く普及していく必要がある。			
	改善の方向性	本事業は平成27年度限りで終了する予定。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-042	平成26年度	570		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.医療機関等(うつ病リワーク研究会)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	人件費(コーディネーターの配置)	2			
事業費	旅費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	6			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	うつ病リワーク研究会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	8.3		-
2	公益社団法人 大阪精神神経科診療所協会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	8.3		-
3	公益社団法人 日本精神神経科診療所協会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.3		-
4	医療法人社団 雄仁会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.9		-
5	特定非営利活動法人 わかくさ福祉会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.5		-
6	医療法人社団 心劇会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.9		-
7	一般財団法人 長岡記念財団	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.9		-
8	医療法人社団 デイケアクリニックほっとステーション	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.5		-
9	医療法人社団 自立会	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.9		-
10	中山心療クリニック	精神障害者の就労支援モデル事業の実施	5.9		-